

TCFD 提言への取組み（2025 年 12 月期）

(株)マーキュリアホールディングス

1. 気候変動問題に関する考え方

当社グループは、「世界に冠たる投資グループへ」というビジョンの下、「ファンドの力で、日本の今を変える」というミッションを掲げ、そのビジョンとミッションを支える4つの経営理念、「幸せの総量を最大化する」、「クロスボーダー（国の壁、心の壁、世代の壁を超えて）」、「全ては事業のために」、「5年後の常識」を策定しています。

当社グループのビジョン、ミッション、経営理念の実現のためには、様々な形態の投資活動による資金の有効な活用と循環を促進させるとともに、幅広いステークホルダーと信頼関係を構築し、ESG（環境・社会・ガバナンス）やサステナビリティを踏まえた中長期的視点に立って投資先企業の事業に寄り添い、事業の成長に貢献していくことが重要と考えています。

そのため、当社及びその中核子会社株式会社マーキュリアインベストメント（以下、「MIC」という。）は、「企業行動規範」において、環境・社会・ガバナンスの課題解決と持続可能な社会の実現が重要な責務であるとの認識に立ち、関係法令及び各種規制を遵守するとともに、ESG やサステナビリティに配慮した経営の推進と社会的責任への取組を進めることを定めています。また、2021年9月に「ESG・サステナビリティポリシー」を策定し、運用を開始しています。

近年、世界的な気候変動や自然災害の激甚化などのニュースに触れる機会が増えています。世界的にみても、2015年のパリ協定採択以降、各国政府・業界団体・企業による脱炭素社会の実現に向けた意思表示が行われ、日本政府も、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。我が国を含む世界の産業構造が気候変動の緩和と適応に向けて大きく変革するなか、当社グループも投資やファンドの業務を通じて、持続可能性の高い社会の実現や脱炭素社会の実現に積極的に貢献するとともに、当社グループの事業をこの変革に適応させていく必要があります。これらの問題意識に基づき、今般「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」の枠組みに則った開示を開始しました。

2025年12月期におけるTCFD提言への取組状況について、TCFDが開示を推奨するフレームワーク（「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」）に沿って、以下ご報告いたします。今後も気候変動問題の解決に向けた取組を進めるとともに、情報開示を行ってまいります。

また、MIC は 2024 年 12 月に PRI (Principles for Responsible Investment、責任投資原則) の署名機関となりました。PRI は、ESG 要素を投資の意思決定プロセスに組み込み、持続可能な社会の実現を目指すための国際的なガイドラインです。当社は、MIC による PRI への署名を通じ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みをさらに深化させ、投資家からの受託者責任及び投資先やステークホルダーに対する責務をより一層果たしてまいります。

2. ガバナンス

当社及び MIC は、ESG やサステナビリティへの対応について、経営管理部を中心とする社内タスクフォースにて管理しています。経営管理部ファンド管理グループが事務局となり、常勤役員や主要部長から構成される ESG 委員会(委員長:代表取締役 CEO)を組織しています。ESG 委員会が当社及び MIC の ESG・サステナビリティに関する具体的な活動の方向性や取組内容について審議・決定を行い、全社的な取組状況を経営会議での討議を経たうえで、取締役会が監視・監督を実施しております。

また ESG 委員会の下部組織として ESG 責任者を置いており、社内の ESG 関連の啓蒙にも努めております。

3. リスク管理

当社及び MIC は、ESG やサステナビリティに関するリスクとオポチュニティに関し、自己投資やファンド運用事業から生じるものが重要と考えております。

そのため、ESG 委員会が個別の投資先企業やプロジェクトについての「ESG・サステナビリティチェックリスト」を定め、個別案件の投資実行前に投資担当部署が同チェックリストを作成し、個別の投資案件を決定する機関(自己投資については経営会議、ファンドの投資については投資運用委員会など)において、投資先におけるリスクと機会の両方を把握・検討したうえで、最終的な投資の可否を決定しています。また投資決定後も上記機関及び ESG 委員会において、原則年 1 回、定期的なモニタリングを実施しております。

なお、経営会議、投資運用委員会及び ESG 委員会は、代表取締役 CEO を含む常勤取締役や執行役員、主要部長で構成され、定時開催のほか、個別案件ごとに随時開催されています。

4. 戦略

当社では、当社グループの事業を①当社グループと②投資事業やファンド事業のポートフォリオ企業に分け、気候変動に関する物理的リスク、移行リスクを把握、また事業機会(オポチュニティ)を特定しています。その概要は、下記のとおりです。

(表1) 当社グループの事業におけるリスクの定性評価

「当社グループ」とはMHD及びMICを指し、「AUM」とはMHDの自己投資及びMICのファンド運用を通じたポートフォリオ企業を指す。

項目	リスク			
	対象	内容	評価	
移行リスク	政策・法規制	当社G	・当社Gはファンド運用が主業のため、ポートフォリオ企業の政策・法規制コスト増加の影響を間接的に被る。 ・運用業者としての気候関連項目の管理コストや開示コストの増加。	中
		AUM	・投資先の企業・プロジェクトにおける炭素税などカーボンプライシングの導入、再生可能エネルギーの使用やGHG排出量規制など省エネに係る政策によるコストの増加。	大
	技術・市場	当社G	・ファンド運用が主業のため、ポートフォリオ企業の技術・市場リスクの影響を間接的に被る。	中
		AUM	・投資先の企業・プロジェクトが有する環境関連技術の陳腐化や環境配慮型事業に移行できない場合に生じる事業価値の低下。	大
	評判	当社G	・環境配慮型ビジネスへの転換を伴わない場合、当社Gのレピュテーションリスクの増加やLP投資家からの投資忌避によるファンド組成の困難化。	中
		AUM	・環境配慮型ビジネスへの転換を伴わない場合、投資先企業・プロジェクトのレピュテーションリスクの増加、事業からの顧客離れ、レンダー離れ（資金調達機会の減少）。	中
物理リスク	急性	当社G	・異常気象（台風、河川氾濫等）によるオフィスへの物理的損害及びシステム障害への対応コストの発生。	小
		AUM	・異常気象（台風、河川氾濫等）による投資先企業・プロジェクトの操業停止、設備損壊など物理的損害への対応コスト発生。	中
	慢性	当社G	・オフィスやデータセンターの空調コストの増加。	小
		AUM	・投資先の企業やプロジェクトのオフィス、店舗、工場、設備を含む空調や温度調整に関連する設備稼働コストの増加。	中

(表2) 当社グループの事業における機会（オポチュニティ）の定性評価

項目	機会		
	対象	内容	評価
エネルギー源	当社G	・再生可能エネルギー、低炭素技術や環境関連イノベーション、環境保全資源（森林等）などを対象としたファンドの運用機会の拡大。	大
	AUM	・投資先の企業やプロジェクトが、再生可能エネルギーや低炭素・脱炭素等の事業展開を通じた価値向上を実現することによる収益機会の増加。	大
製品／サービス	当社G	・再生可能エネルギー、ESG関連事業、気候テックを含むVC等への投資ニーズ増加を背景としたファンドのLP投資家の獲得機会の増加。	大
	AUM	・投資先の企業・プロジェクトのうち、低炭素・脱炭素に貢献する事業を展開する投資先やプロジェクトの価値向上に伴う収益機会の増加。	大
市場	当社G	・台湾やASEANなどアジア地域におけるESGの高まりに伴うファンドの運用機会の拡大。	大
	AUM	・ESG関連の投資先企業やプロジェクトがグローバルに拡大することに伴う収益機会の増加。	大
強靱性（レジリエンス）	当社G	・防災・減災関連のテクノロジーに着目した気候テックを含むVC等への投資ニーズ増加を背景としたファンドのLP投資家の獲得機会の増加。	中
	AUM	・防災・減災関連の事業を展開する投資先企業・プロジェクトの価値向上に伴う収益機会の増加。	中

なお、これらの気候関連の影響については、シナリオ分析を実施するか否かを含め、今後、更なる検討を実施していく予定です。

5. 指標及び目標

(1) Scope1・2のGHG排出量

当社（単体）のGHG排出量のうち、Scope1・Scope2の合計は下記のとおりであり、その大半はオフィスの電力使用に伴う排出量です。

（単位：トンCO₂）

	2023年	2024年	2025年
GHG排出量	32.3	22.8	27.2
同上/1人当たり	0.490	0.335	0.385

当社は、電力使用に伴うGHG排出を抑制するため、社内の省エネの推進や在宅勤務制度の運用等を実施しています。

具体的なGHG排出量の削減目標については現在検討中ですが、今後も2050年カーボンニュートラルの実現を目指して、脱炭素に取り組む予定であり、将来的には、再生可能エネルギー由来の電力導入等についても検討してまいりたいと考えています。

(2) Scope3のGHG排出量

現状、当社のScope3のGHG排出量については測定出来ておりません。開示の重要性や事業への影響も含め、継続して検討してまいります。

6. 投資事業やファンド事業における取組み

当社グループはマルチストラテジーのもと、様々なファンドを組成・運用しています。投資対象は主として非上場の企業やプロジェクトのため、全ての投資やファンドに関し、画一的にGHG排出量を計測したり、排出量削減目標を設定することは困難と考えておりますが、引き続き、当社グループのAUM（投資先）全体での排出量計測や目標設定について、開示の重要性や事業への影響も含め、継続して検討してまいります。

以上